

(宛先) 東大阪市長

フリガナ
申請者 氏名 _____
住所 _____
電話番号 _____

東大阪市耐震化促進補助金交付申請書

東大阪市耐震化促進補助金の交付を受けたいので、東大阪市耐震化促進補助金交付要綱第5条の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

また、交付申請者等が暴力団等であるか否かについて、市長が警察へ情報照会を行うこと及び警察署長から情報提供を受けることを承諾します。

記

補助事業の種類	<input type="checkbox"/> 耐震診断	<input type="checkbox"/> 木造住宅 <input type="checkbox"/> 非木造住宅			
	<input type="checkbox"/> 耐震改修設計	<input type="checkbox"/> 特定既存耐震不適格建築物等			
	<input type="checkbox"/> 耐震改修工事	<input type="checkbox"/> 木造住宅 <input type="checkbox"/> 分譲マンション			
		<input type="checkbox"/> 標準改修工事(建物全体の評点1.0以上)			
		<input type="checkbox"/> 簡易改修工事 (建物全体の評点0.7以上 又は 1階部分のみ評点1.0以上)	<input type="checkbox"/> 低所得者 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 市内業者		
		<input type="checkbox"/> 限界耐力計算に基づく 改修工事	<input type="checkbox"/> 分譲マンション		
	<input type="checkbox"/> シェルター等設置工事				
<input type="checkbox"/> 耐震ベッド設置工事					
<input type="checkbox"/> 除却工事					
建築物の概要	新築年月日	大正・昭和 年 月 日			
	住所	東大阪市			
	所在地(地番)	東大阪市			
	所有者氏名	名称	邸		
	建築物の用途・規模・構造	用途	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 長屋住宅(戸) <input type="checkbox"/> 共同住宅(戸) <input type="checkbox"/> その他()		
		構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他()		
	延べ床面積	m ²	階数	階	
耐震技術者等	耐震技術者 (耐震診断、耐震改修設計、工事監理を行う者)	会社名： 住所： 耐震技術者名： TEL：			
	施工者 (耐震改修、シェルター等設置、耐震ベッド設置、除却の施工を行う者)	会社名： 住所： 担当者名： TEL：			
耐震診断結果	現況評点	1階	X:	Y:	受付
		2階	X:	Y:	
	改修後評点	1階	X:	Y:	
		2階	X:	Y:	
補助事業予定金額	円				
補助事業着手予定日	年 月 日				

私は東大阪市耐震化促進補助金交付要綱第6条第2項に規定する暴力団等ではありません。

年 月 日

(宛先) 東大阪市長

届出者
(申請者) 氏 名 _____
住 所 _____
電話番号 _____

東大阪市耐震化促進補助事業着手届

年 月 日 付け東大阪建指安第 号で交付決定のあった、下記建築物の補助事業を着手したので、東大阪市耐震化促進補助金交付要綱第7条の規定に基づき届け出ます。

記

1. 補助事業の種類 耐震診断 耐震改修設計 耐震改修工事
 シェルター等設置工事 耐震ベッド設置工事
 除却工事

2. 建築物の名称 邸

3. 建築物の所在地(地番) 東大阪市

4. 補助事業着手日 _____年 月 日

5. 補助事業完了予定年月日 _____年 月 日

6. 耐震技術者 会社名 _____
※シェルター等設置工事はシェルター等設置工事施工者、耐震ベッド設置工事は耐震ベッド設置施工者、除却工事は除却工事施工者を記入
住 所 _____
耐震技術者名 _____
電話番号 _____

年 月 日

(宛先) 東大阪市長

申請者 氏 名 _____
住 所 _____
電話番号 _____

東大阪市耐震化促進補助金中間検査申請書

年 月 日 付け東大阪建指安第 号で交付決定のあった、下記建築物の補助事業について、中間検査の工程に達しましたので、東大阪市耐震化促進補助金交付要綱第10条第1項及び第2項の規定に基づき、検査を申請します。

記

1. 補助事業の種類 耐震改修工事 シェルター等設置工事

2. 建築物の名称 邸

3. 建築物の所在地(地番) 東大阪市

4. 中間検査の工程に達した日 _____年 月 日

(宛先) 東大阪市長

東大阪市耐震化促進補助金工事監理報告書

年 月 日 付け東大阪建指安第 号で交付決定のあった、
 下記建築物は耐震改修計画どおりに施行されたことを確認しましたので、報告します。
 この監理報告書は事実に相違ありません。

工事監理者：

耐震改修工事施工会社：
 (除却工事施工者)

工事現場管理者：

記

申 請 者			
工 事 期 間 (報 告 期 間)		年 月 日 ~	年 月 日
建 築 物 の 概 要	名 称	邸	
	所在地(地番)	東大阪市	
	用 途	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 長屋住宅 (戸) <input type="checkbox"/> 共同住宅 (戸) <input type="checkbox"/> その他 ()	
	構 造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他 ()	
	延 床 面 積	m ²	階 数
耐 震 技 術 者 等	耐震技術者 (耐震診断、耐震改修設計、工事監理を行う者)	会社名： 住 所： 耐震技術者名： TEL：	
	施 工 者 (耐震改修、シェルター等設置、耐震ベッド設置、除却の施工を行う者)	会社名： 住 所： 担当者名： TEL：	
添 付 資 料		<input type="checkbox"/> 工事写真 <input type="checkbox"/> その他 ()	

工事監理者 氏 名 _____

工事監理確認票

東大阪市耐震化促進補助金交付要綱第2条第11項の規定に基づき申請者に対して以下のとおり工事監理を行いました。

1. 図面等との照合や確認

- (1) 原則として施工の各段階で確認する工程の詳細な確認
- (2) 変更が生じた場合の変更箇所について変更図面や診断書との照合や確認
- (3) 第20条に掲げる工事監理上必要な図面等との照合や確認

2. 書類確認

- (1) 原則として、施工の各段階で提出される品質管理記録の詳細な確認
- (2) 第20条に掲げる工事監理上必要な書類確認

3. 所有者等への説明

- (1) 工事着手前での工事監理体制や工事監理方針 _____年 月 日
- (2) 工事着手前、解体工事時、隠蔽部閉鎖前等での図面との照合や確認結果

工事着手前 _____年 月 日

解体工事時 _____年 月 日

中間検査前 _____年 月 日

隠蔽部閉鎖前 _____年 月 日

工事完了時 _____年 月 日

以上について工事監理者から報告を受けました。

申請者 _____

日報

年 月 日	工 事 箇 所	工 事 内 容	資 料 No.	写 真 No.

年 月 日

(宛先) 東大阪市長

申請者 氏 名 _____
住 所 _____
電話番号 _____

東大阪市耐震化促進補助金完了報告書

補助事業が完了したので、東大阪市耐震化促進補助金交付要綱第11条第1項の規定に基づき、必要書類を添えて報告します。

記

1. 補助事業の種類
- 耐震診断 耐震改修設計 耐震改修工事
- シェルター等設置工事 耐震ベッド設置工事
- 除却工事

2. 耐震技術者
- ※シェルター等設置
工事はシェルター等
設置工事施工者、耐
震ベッド設置工事は
耐震ベッド設置施工
者、除却工事は除却
工事施工者を記入
- 会社名
- 住所
- 耐震技術者名
- 電話番号

東大阪市耐震化促進補助金請求書

年 月 日 付け東大阪建指安第 号により東大阪市耐震化促進補助金交付額確定通知のあった下記建築物の補助金額について、東大阪市耐震化促進補助金交付要綱第13条の規定に基づき請求します。

請求金額	百万	十万	万	千	百	十	円
------	----	----	---	---	---	---	---

(宛先) 東大阪市長

年 月 日

住 所

氏名(法人名)

代表者名

電話番号

口座振替依頼書

私が請求しました耐震化促進補助金を、下記預金口座へ振込みを依頼します。

金融機関名		(口座別区分) 普通 当座
支店名		
口座番号		
(フリガナ) 口座名義人		

(宛先) 東大阪市会計管理者

年 月 日

住 所

氏名(法人名)

代表者名

電話番号

(地方公共団体名)

申請日

年 月 日

東大阪市長 野田 義和

殿

【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書発行申請書

【リ・バース60】耐震改修利子補給制度を利用するため、「【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書」の発行を申請します。

※太枠内をご記入ください。

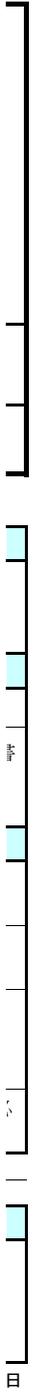
申請者 【リ・バース60】 のお申込人 ※【リ・バース60】 のお申込人が2人 の場合は、いずれ かの方がご記入く ださい。	氏名	フリガナ	押印 不要
	住所	〒()	
	TEL	()-()-()	
	補助申請者 氏名	(【リ・バース60】のお申込人と補助事業の申請者が異なる場合のみ記載)	
改修する住宅の所在地 (地名地番)			
補助事業等名			

※内容を確認の上、該当箇所にチェックをご記入ください。

誓約事項	
<input type="checkbox"/>	【リ・バース60】耐震改修利子補給制度を利用するに当たって、上記補助事業等の利用要件を満たしていることを誓約します。 現時点で合致していない要件につきましては、補助申請時には満たすことを誓約します。
提出書類 (いずれかにチェック)	
<input type="checkbox"/>	本申請書提出時点で、補助申請書類は提出済みです。
<input type="checkbox"/>	本申請書提出時点では、補助申請書類を提出していないため、本申請書の提出と合わせて、補助対象であることを証明する資料(補助申請書類)を提出します。 ただし、現時点では提出(取得)できない書類については、補助申請時に提出します。
承諾事項	
<input type="checkbox"/>	次の①から③までの全ての事項について承諾します。
①	補助事業等の対象とならない場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用ができないこと。
②	【リ・バース60】の要件に合致しない場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用ができないこと。 【リ・バース60】取扱金融機関の審査の結果、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用ができないことがあること。
③	本申請に関する情報(申請者及び補助申請者の情報を含む。)は、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度及び補助事業等の実施のために必要な範囲で地方公共団体と住宅金融支援機構が共有すること。

(地方公共団体使用欄)

受付欄	



【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書

(融資申込者名)

殿

(地方公共団体名)

年 月 日に提出された「【リ・バース60】耐震改修利子補給制度

利用対象証明書発行申請書」による申請につきまして、次のとおり【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用対象となることを証明します。

発行日	年	月	日	発行番号	
改修する住宅の所在地 (地名地番)					
耐震改修工事費					円
補助事業等名					
補助事業交付決定額					円
連絡事項 ※必要に応じ追記可	① 本証明書の金融機関提出用は、【リ・バース60】のご契約時までに取り扱金融機関にご提出ください。ご提出されない場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度をご利用いただけませんので、ご注意ください。				
	② 本証明書の発行後、上記補助事業等の対象とならなくなった場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用ができません。また、その旨を取扱金融機関にご連絡ください。				
	③ 本証明書の発行後、【リ・バース60】の融資を受けなくなった場合又は【リ・バース60】の融資が不承認となった場合は、速やかに(地方公共団体)までご連絡ください。				

(書式適用日)令和8年4月1日

対象となる取扱金融機関が限定されていますので、ご利用に当たっては、機構HPにて確認してください。

【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書

(融資申込者名)

殿

(地方公共団体名)

年 月 日に提出された「【リ・バース60】耐震改修利子補給制度

利用対象証明書発行申請書」による申請につきまして、次のとおり【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用対象となることを証明します。

発行日	年	月	日	発行番号	
改修する住宅の所在地 (地名地番)					
耐震改修工事費					円
補助事業等名					
補助事業交付決定額					円
連絡事項 (融資申込者向け) ※必要に応じ追記可	① 本証明書は、【リ・バース60】のご契約時までに取り扱金融機関にご提出ください。ご提出されない場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度をご利用いただけませんので、ご注意ください。				
連絡事項 (金融機関向け) ※必要に応じ追記可	② 本証明書の発行後、上記補助事業等の対象となくなった場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用ができません。お客さまからその旨の連絡があった場合は、速やかに住宅金融支援機構にご連絡ください。				
	③ 本証明書の発行後、【リ・バース60】の融資をお客さまが辞退された場合又は【リ・バース60】の融資が不承認となった場合は、その旨の通知を申込者に対して発行いただき、速やかに住宅金融支援機構にご連絡ください。				

金融機関使用欄	
受付欄	備考

委任状

【代理人】

氏名	
会社名	
住所	〒 -
電話番号	

私は、上記の者を代理人と定め、東大阪市耐震化促進補助事業に係る下記の権限を委任します。

記

1 申請内容（委任するものにチェック）

- 耐震診断 耐震改修設計 耐震改修工事
シェルター等設置工事 耐震ベッド設置工事
除却工事

2 委任事項（委任するものにチェック）

- 補助申請及び完了報告書類の提出に関する事
補助申請及び完了報告書類の修正に関する事
通知書等各種書類の受け取りに関する事

年 月 日

【委任者】
(申請者)

住所	〒 -
氏名	

年 月 日

(宛先) 東大阪市長

誓約書

申請者 氏 名 _____
住 所 _____
電話番号 _____

東大阪市耐震化促進補助金の交付申請にあたり、下記事項について誓約します。

記

- 補助事業の種類 耐震診断 耐震改修設計 耐震改修工事
 シェルター等設置工事 耐震ベッド設置工事
 除却工事
- 申請者は当該建築物所有者であり、当該建築物に関する利害関係者と協議が整っています。
- 当該建築物が未登記の場合、耐震改修工事申請時までに申請者を名義人として登記を行います。
- 当該建築物の登記簿謄本において名義変更がされていない場合、耐震改修工事申請時までに名義変更を行います。
- いかなる紛争が生じた場合でも、当方において必ず処理し、決して貴庁にご迷惑をお掛けすることがないことを確約いたします。
- 万が一、本誓約書の実情と相違した場合は、東大阪市耐震化促進補助金を速やかに全額返還いたします。
- その他 ()

当該建築物の所在地 (地番)

東大阪市 _____

